

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
20 長野県	219 東御市	20219	1100005004753	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称 東御市社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所	長野県	東御市	鞍掛197		
(9)主たる事務所の電話番号	0268-62-4455	(10)主たる事務所の F A X 番号	0268-64-5695	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.tomisyakyo.or.jp		(14)法人のメールアドレス	info@tomisyakyo.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成16年7月15日	(16)法人の設立登記年月日	平成16年10月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	16～22	(2)評議員の現員	21	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	186,200
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
滝澤 栄一	R6.12.11～R7.6			2	
橋爪 聖一	R7.3.24～R7.6			1	
有村 豊	R7.3.24～R7.6			1	
出澤 一則	R7.3.24～R7.6			1	
牛山 廣司	R5.3.20～R7.6			5	
油井 今朝幸	R5.3.20～R7.6			5	
大谷 美知子	R5.3.20～R7.6			5	
俵 和一	R5.3.20～R7.6			5	
高橋 美也子	R6.6.18～R7.6			3	
唐澤 光章	R3.6.23～R7.6			3	
白倉 光子	R3.6.23～R7.6			5	
阿部 貴代枝	R3.6.23～R7.6			4	
平井 尚之	R6.6.18～R7.6			4	
岩佐 淳	R5.3.20～R7.6			5	
西澤 正浩	R6.6.18～R7.6			4	
丸山 和	R5.6.16～R7.6			4	
宮崎 晴美	R3.6.23～R7.6			3	
小林 文治	R5.6.16～R7.6			5	
原澤 利明	R3.6.23～R7.6			5	
田中 章子	R6.6.18～R7.6			3	
掛川 一郎	R6.6.18～R7.6			4	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8～15	(2)理事の現員	10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	148,200	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
小西 哉	3 その他理事 R7.3.3～令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和7年3月3日		
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	1
小林 祐一	3 その他理事 R7.3.3～令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和7年3月3日		
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	1

依田 政一	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日			
	R5.6.21	～ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
寺田 嘉彦	3 その他理事		2 非常勤	令和7年5月14日			
	R6.5.14	～ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
田中 拓哉	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日			
	R5.6.21	～ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
堀川 竹子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日			
	R5.6.21	～ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			3
横山 好範	1 理事長		2 非常勤	令和5年6月21日			
	R5.6.21	～ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
植原 みち代	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日			
	R5.6.21	～ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
荻原 裕子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日			
	R5.6.21	～ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
高岡 久章	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月21日			
	R5.6.21	～ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	45,600
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員 会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度にお ける理事会への出席回数
後藤 菊夫	R5.6.21 ～ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和5年6月21日 3
長岡 里枝	R5.6.21 ～ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和5年6月21日 3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会への 出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	18	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	5
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	4
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年4月26日	21				理事の選任について
令和6年6月24日	18	2	2		令和5年度事業報告及び一般会計決算
令和6年12月11日	21				令和6年度一般会計補正予算(第1号)
令和7年2月18日	21				理事の選任について

令和7年3月26日	16	2		令和6年度一般会計補正予算(第2号) 令和7年度事業計画及び一般会計予算
-----------	----	---	--	---

(4)うち開催を省略した回数	3
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月7日	10	2	令和5年度事業報告及び一般会計決算 評議員候補者の推薦について 評議員会の開催について
令和6年12月4日	9	2	令和6年度上期事業の概要及び一般会計中間決算の状況について 職員給与規定の一部を改正する規程 居宅介護事業所運営規定の一部を改正する規程 令和6年度一般会計補正予算(第1号) 評議員候補者の推薦について 評議員会の開催について
令和7年3月19日	10	2	令和6年度一般会計補正予算(第2号) 令和7年度事業計画及び一般会計予算 評議員の推薦について 評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	後藤菊夫 長岡里枝
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
110	地域福祉事業拠点	06000001	地域福祉事業			東御市社会福祉協議会				
		長野県	東御市	鞍掛197		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成16年10月1日	0	30,000
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
210	介護保険事業拠点	06000002	介護保険事業			東御市社会福祉協議会				
		長野県	東御市	鞍掛197		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成16年10月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

東御市社会福祉協議会では、「人とひとが福祉でつながるまちづくり」～住民一人ひとりが尊重され、誰もが幸せを感じられる地域へ～の基本理念のもと、誰も排除しない地域共生社会の実現に向けた地域福祉事業を推進しました。令和2年から拡大した新型コロナウイルスの影響により、様々な成果課題を抱える住民が増加しています。東御市社会福祉協議会では、多様な生活課題を抱える住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが社会参加できる地域づくりを進めるため、生活就労支援センター「まいさぼ」を中心に、総合相談体制の強化を図り、生活福祉資金の貸付事業や自立支援に係る相談支援事業、食料支援事業などに取り組みました。また、地域住民や関係機関と連携・協働し、行政とパートナーシップを図りながら「人とひとが福祉でつながるまちづくり」を進めるため、地域のつながりを深める福祉活動に取り組みました。
--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ③(地域の要支援者に対する権利擁護支援)	日常生活自立支援事業	長野県東御市
	判断能力が十分ではない方を対象に福祉サービスの利用などに関わる相談や援助。	
地域における公益的な取組 ④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	生活資金貸付事業	長野県東御市
	生活困窮者など低所得世帯に対する資金の貸付制度。	
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	自立相談支援事業	長野県東御市
	生活困窮者の相談を包括的に応じ、相談者の尊厳の保持と、自立に向けた計画や支援を包括的、継続的に行う。	
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	家計改善支援事業	長野県東御市
	家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、助言・指導による生活の安定化を図る。	
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	子どもの学習・生活支援事業	長野県東御市
	生活困窮世帯の子ども等を対象に、受験のための進学支援や学習方法等の相談。	
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	就労準備支援事業	長野県東御市
	一般就労に向けて、個々の状況に応じた作業・体験・交流活動等のプログラムを作成、支援を行う。	
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	金銭管理財産保全事業	長野県東御市
	判断能力はあるが、金銭管理や証書類の保管が困難な人を対象に金銭管理等の預かりサービスを行う。	
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	福祉用具貸与事業	長野県東御市
	在宅の療養者や要介護者の生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図るため福祉用具を貸与を行う。	
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	福祉自動車貸し出しサービス事業	長野県東御市
	車いす等で移動手段の確保が困難な障がい者等を対象に、医療機関等の送迎への福祉車輛を貸し出しを行う。	
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	おらほの地域福祉づくり事業	長野県東御市
	地域の福祉課題の解決に向けた活動に対して、補助金や社協職員による継続した支援を行う。	
地域における公益的な取組 ⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	ふれあい交流サロン事業	長野県東御市
	各地区において実施する多世代交流事業やサロン活動の活性化に向けて助成する。	
地域における公益的な取組 ④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	フードサポートとうみの縁	長野県東御市
	生活困窮等で緊急な事情により、一時的な食料品が必要となった世帯に対し食料の給付を行う。	
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域支えあい活動事業	長野県東御市
	生活困窮自立支援事業に係る対象者の居場所や働く場所をつくる。	
地域における公益的な取組 ⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉協力校の指定事業	長野県東御市
	児童や生徒を対象として推進する福祉教育活動に助成を行う。	
地域における公益的な取組 ⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉体験学習	長野県東御市
	ハンディキャップ体験、資材の貸し出し、講師の紹介等、学校や地域に要望に合わせて支援を行う。	

地域における公益的な取組 ⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域の絆づくり支援事業	長野県東御市
	地域のサロン活動や災害時支えあい台帳の作成等の依頼に対して、職員を派遣し支援を行う。	
地域における公益的な取組 ④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	長野県あんしん創造なっと事業	長野県東御市
	入居保障、身元保証、ミルク等支援 他	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の 合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）	
	③事業内容				
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）	
			0	0	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0

②地域公益事業（円）

0

③公益事業（円）

0

④合計額（①＋②＋③）（円）

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

1 有

④財産目録

1 有

②事業計画書

1 有

①第三者評価結果

2 無

④苦情処理結果

1 有

②監事監査結果

1 有

④附属明細書

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

32,815,750

②施設・設備に係る公費（円）

0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

03 税理士

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

成澤会計事務所

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称